財務費用	2,688,980		
雑損	877,506		
臨時損失	291,225	11,077,352,228	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 3,077,535,738		
入学料収益	△ 457,827,000		
検定料収益	△ 116,072,400		
受託研究等収益	△ 26,987,140		
受託事業等収益	△ 231,441,117		
寄附金収益	△ 615,592,292		
資産見返負債戻入	△ 133,602,476		
財務収益	△ 276,574		
雑益	△ 315,905,267		
臨時利益	△ 291,211	△ 4,975,531,215	
業務費用合計			6,101,821,013
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,125,459,923
Ⅲ　損益外利息費用相当額			2,275,608
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			268,548
Ⅴ　引当外賞与増加見積額			4,549,907
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			△ 365,188,025
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	72,422		
政府出資の機会費用	598,846,161		598,918,583
Ⅷ　（控除）国庫納付額			0
Ⅸ　国立大学法人等業務実施コスト			7,468,105,557

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

なお、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

また、平成25年度補正予算（第１号）の成立により交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い復興関連事業について費用進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物　　２～61年
構築物　　２～60年
工具器具備品　１～20年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与に充てるため当該教職員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

なお、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該教職員の退職一時金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

なお、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当事業年度増加額を計上している。

５．徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

６．環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられ、運営費交付金により財源措置されることが明らかでないＰＣＢ廃棄物処理の見積額を計上している。

７．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

⑵　その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理している。）

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。